

**配布資料(講演要旨付)**

# 仙台株主説明会

2017年12月12日  
双日株式会社

# 本日のプログラム

1. 登壇者紹介 (資料 P3～)
2. ご挨拶 **※本資料には含みません**
3. 新社長ご紹介 **※本資料には含みません**  
説明会当日配布資料については、「配布資料(PDF)」をご覧ください
4. 会社概要と経営戦略 (資料 P7～)
5. 業績動向 (資料 P21～)
6. 質疑応答
7. 閉会挨拶 **※本資料には含みません**

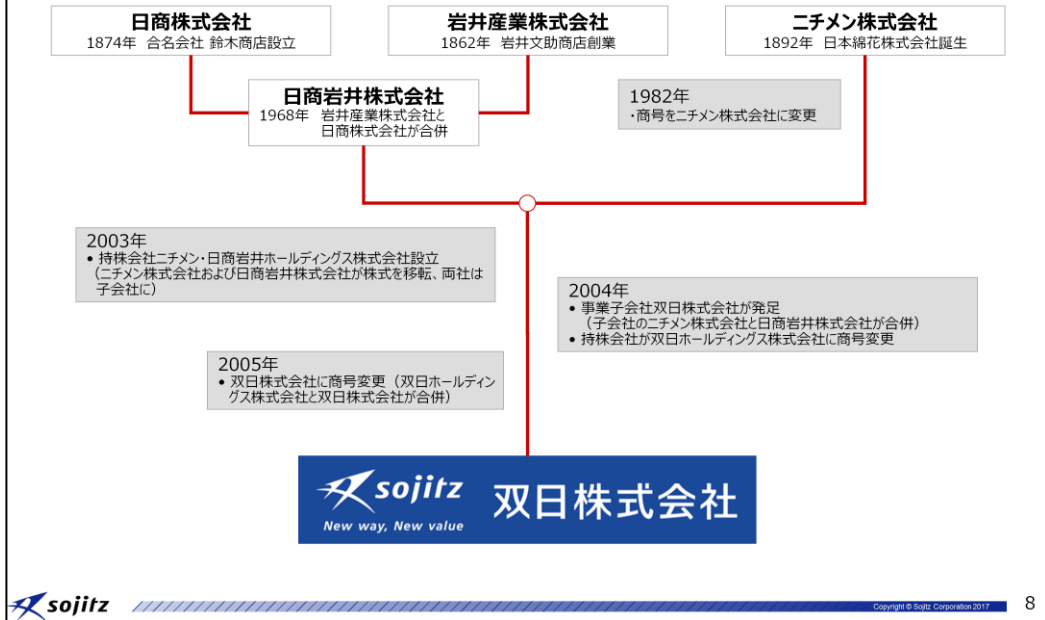
## 将来情報に関するご注意

資料に記載されている業績見通しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせします。

## 4. 会社概要と経営戦略

代表取締役社長  
藤本 昌義

# 双日グループの成り立ち



双日のルーツは150年以上前にまで遡る。

前身となった、鈴木商店に起源をもつ「日商」、「岩井産業」、「ニチメン」とともに、長年の歴史の中で、総合商社としての価値を築きあげ、日本経済の発展に寄与してきた。

2004年に、ニチメンと日商岩井が合併し、双日が発足。

## 双日の企業理念

- 双日グループシンボル



- 双日グループ企業理念

双日グループは、誠実な心で世界を結び、  
新たな価値と豊かな未来を創造します。

- 双日グループスローガン

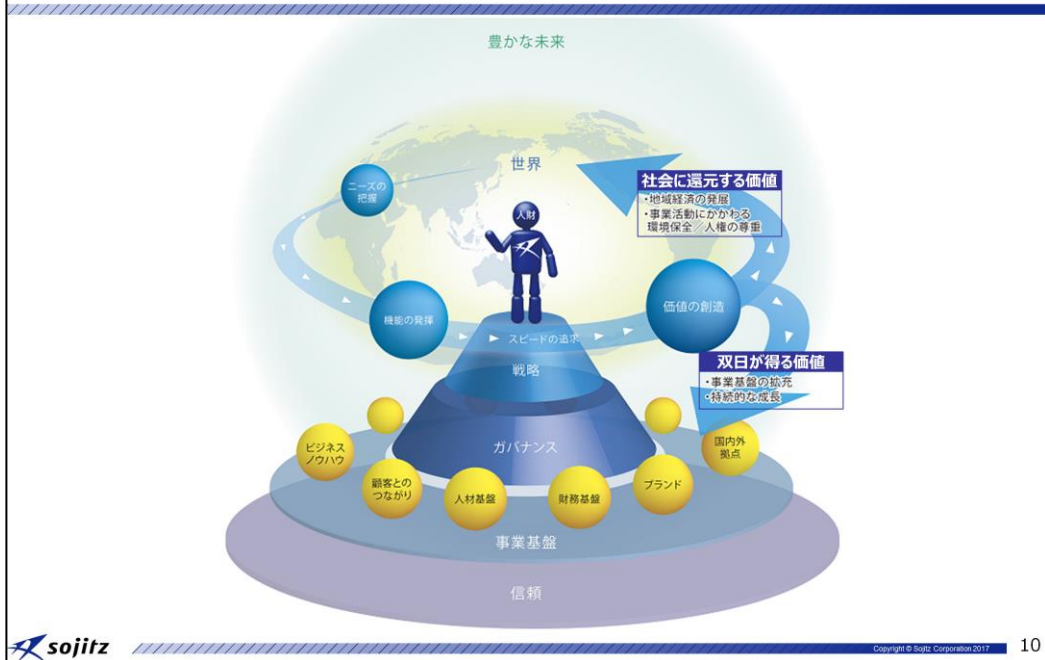
*New way, New value*

双日グループの企業理念とグループスローガンをお示ししている。

キーワードは「新たな価値」。

新たな価値を生み出すことで、世界各地の生活水準の向上や経済発展、雇用の創出など、社会の課題を解決し、豊かな未来を創造していくことこそ、双日の企業理念であり、成長の姿。

# 双日の価値創造モデル



企業理念である「新たな価値」と「豊かな未来」を創造するため、双日は「2つの価値」を追求していく。

価値のひとつは、事業基盤の拡充などを通じて実現する「双日が得る価値」。つまり、双日の利益成長、ひいては株主価値の向上。

もう一つは、世界各国・各地域の発展に向け、社会的課題を解決する「社会に還元する価値」。

この2つの重なりを最大化していくことこそが、双日の価値創造の定義。

## 営業本部のご紹介



自動車本部



航空産業・情報本部



環境・産業インフラ本部



エネルギー本部



石炭・金属本部



化学本部



食料・アグリビジネス本部



リテール・生活産業本部

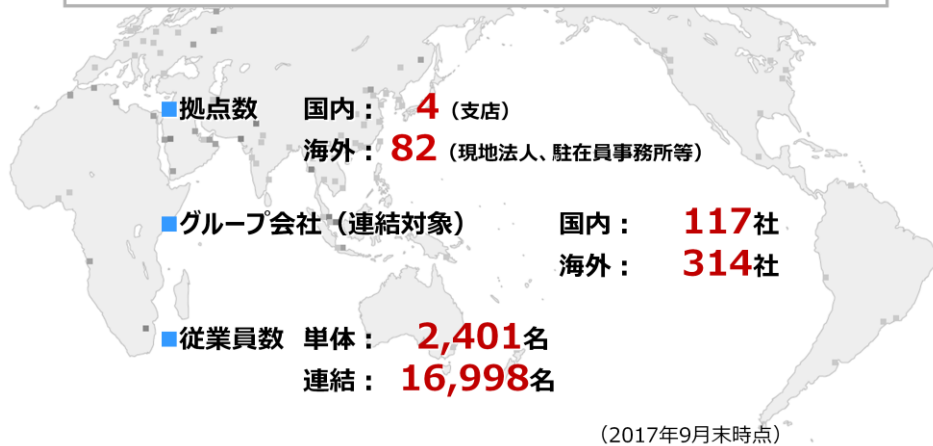


産業基盤・都市開発本部

「2つの価値」を創造するため、当社は多様な事業を9つの営業本部で取り組んでいる。各本部、それぞれの機能を発揮し、事業基盤拡大に努めている。

## 双日グループのグローバルネットワーク

全世界をカバーするグローバルネットワークのもと、  
国内外に400社以上のグループ会社を擁し、  
世界約50カ国で事業を展開する総合商社。



また、国内外に400社以上のグループ会社を擁し、世界50カ国で事業を展開し、約90の拠点を持っている。

従業員数は、2017年9月末現在、単体で約2400人、グループ全体で約17,000人となっている。



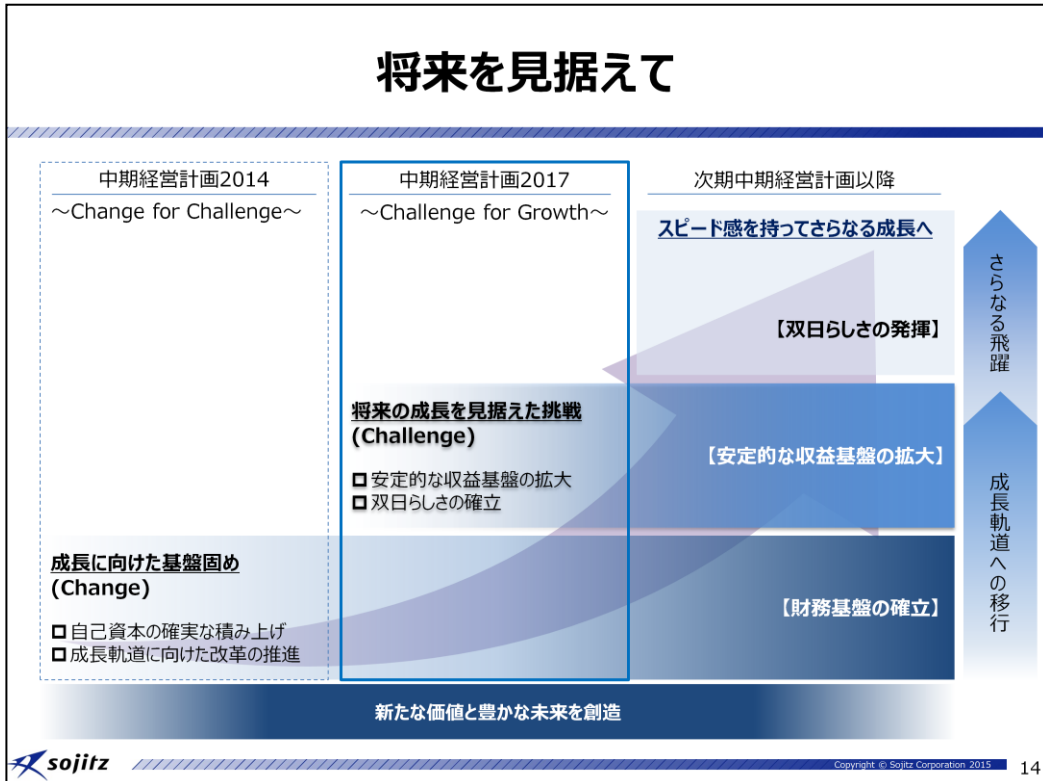
## 双日の概要紹介

---

**映像をご覧ください**

双日の事業などを動画でご覧いただきたい。

# 将来を見据えて



当社は、経営統合後の財務体質改革、リーマンショックや欧州債務危機などの外部環境の変化を一つひとつ乗り越え、克服しながら、企業として進化してきた。

それらの取り組みが奏功し、今では強固な財務基盤や良質な収益基盤を有するに至った。

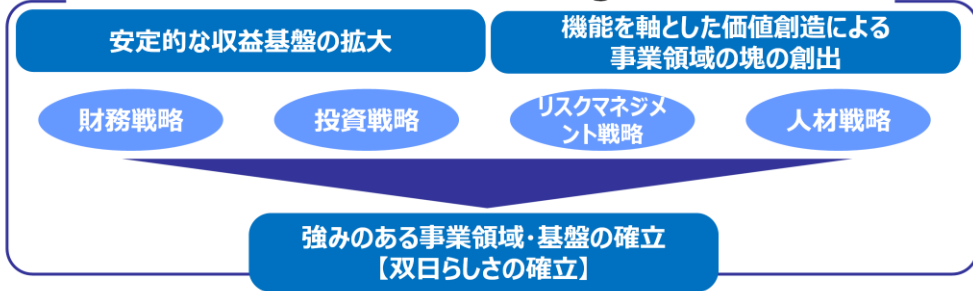
『中期経営計画2014』では、資産の入れ替え、良質な資産の積み上げによる財務体質の強化を図り、成長に向けた基礎固めをした。

『中期経営計画2017』では、この財務基盤をもとに、双日らしい強みを発揮するため、安定的な収益基盤の拡大とさらなる成長に向けた取り組みを実行している。

双日は、今なお成長の余地のある会社。より大きな挑戦、より大きな価値を創造できる会社へと進化していく。

# 中期経営計画2017

## 『中期経営計画2017』～Challenge for Growth～



## 『中期経営計画2017』で目標とする経営指標

| 経営指標 | ROA  | ROE  | ネットDER | 3カ年投融資額 | 連結配当性向 |
|------|------|------|--------|---------|--------|
| 目標   | 2%以上 | 8%以上 | 1.5倍以下 | 3,000億円 | 25%程度  |

2015年4月にスタートした3カ年計画『中期経営計画2017』では、“Challenge for Growth”、つまり、“成長への挑戦”を副題に掲げている。

安定的な収益基盤の拡大や事業領域の幅出しにより、「収益の塊」となる強みのある事業領域・基盤の確立を目指す。

この『中期経営計画2017』では定量目標を掲げている。

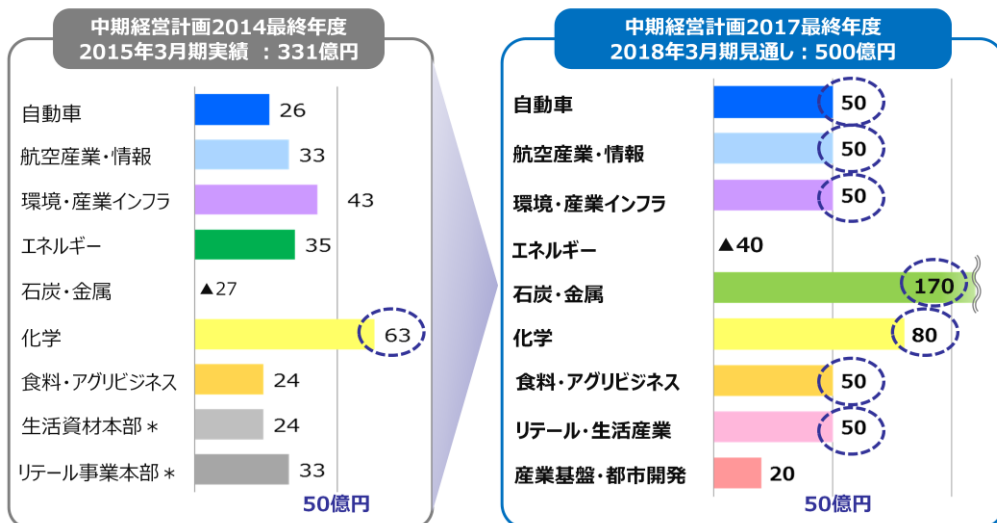
経営の効率性を示す指標として、ROA2%以上、ROE8%以上、財務の健全性を示す指標として、ネットDER1.5倍以下。

連結配当性向は25%程度を目標数値としている。

ここに挙げた数値目標は、『中期経営計画2017』最終年度となる本年度、すべて達成できる見込み。

# 中期経営計画2017 ～50億円、100億円の収益の塊へ～

当期純利益50億円の「収益の塊」が、3年間で1本部 ⇒ 7本部へ



\* 生活資材本部とリテール事業本部は2017年4月より、リテール・生活産業本部と産業基盤・都市開発本部に変更しています。

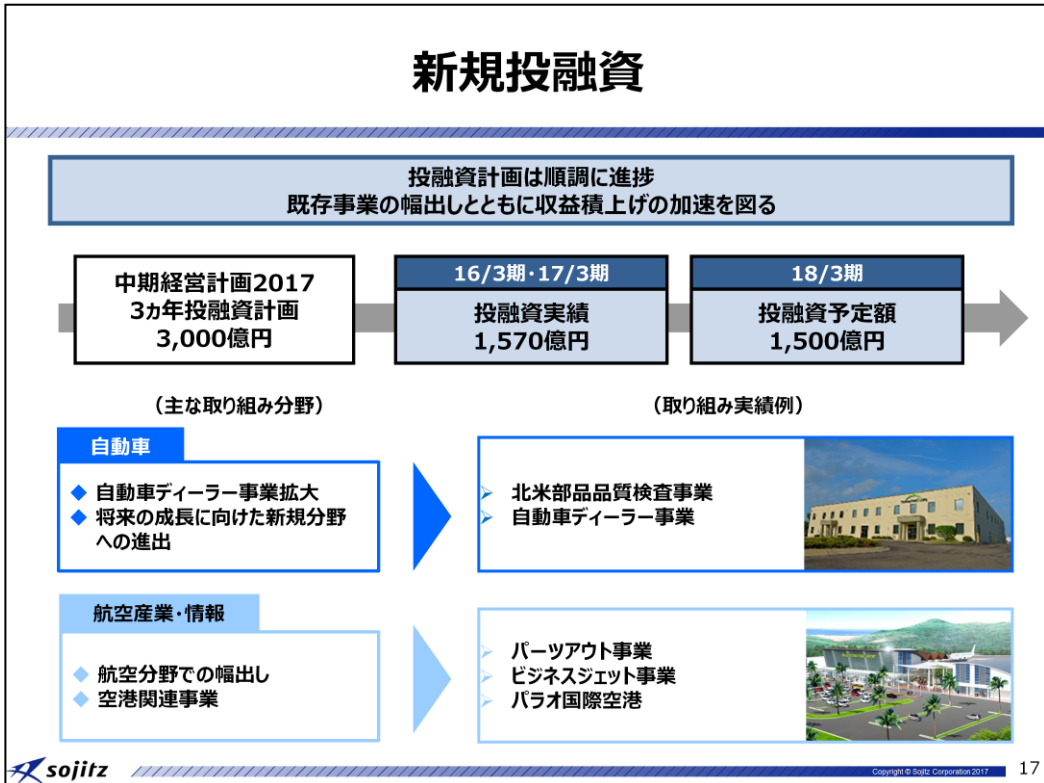
経営指標も目標達成できる見通しとなり、着実に成長軌道へとシフトし、財務体質・リスク管理体制の維持・強化を続けながら、定量面でも成果が上がっている。

2015年3月期は、当期純利益が50億円を超える本部は化学本部一つのみ。

2018年3月期は、9本部中7本部が当期純利益50億円を超える見通しで、現中期経営計画で目標としてきた“安定的に当期純利益500億円以上を稼ぐ収益基盤の構築”が実現しつつある。

今後は9の本部が、双日独自の強みを発揮し、既存事業の拡張や、新規事業の創出に注力し、50億円、100億円と「収益の塊」を創出・拡大していく。

# 新規投融資



将来の更なる成長に向けて、現中期経営計画では、3年間で3,000億円の投融資を計画し、これまでの2年間で1,570億円の投融資を実行した。

本年度は1,500億円の投融資を計画しており、上期には、航空機関連、国内外太陽光事業、自動車関連を中心に約900億円の投融資を実行。3年間で3,000億円の投融資の実行に向けてまい進していく。

投融資の実績例として、自動車については、既存事業の幅出しのため、北米部品品質検査事業の買収や米州自動車ディーラー事業の買収を行い、将来の成長に向けた新規成長分野に進出。

航空産業・情報では、以前より取り組んできたパーツアウトや、機体販売事業、ビジネスジェット事業の拡大展開に加え、空港運営事業への参画を発表。パラオ国際空港の20年間の事業権譲渡契約を締結した。

# 新規投融資

投融資計画は順調に進捗  
既存事業の幅出しとともに収益積上げの加速を図る

(主な取り組み分野)

## 環境・産業インフラ

- ◆ 火力/再生可能エネルギー事業
- ◆ 交通・社会インフラ事業

## 化学

- ◆ グローバルトレードの拡大
- ◆ トレードに繋がる事業投資

## リテール・生活産業

- ◆ アセアン リテール事業
- ◆ 国内およびアセアン商業施設事業

(取り組み実績例)

- ▶ 米国ガス火力発電事業
- ▶ 国内太陽光発電事業
- ▶ チリ・メキシコ太陽光発電事業
- ▶ アイルランド風力発電事業
- ▶ トルコ病院施設運営事業



- ▶ 欧州化学品商社



- ▶ タイ業務用食品卸事業
- ▶ 国内商業施設事業



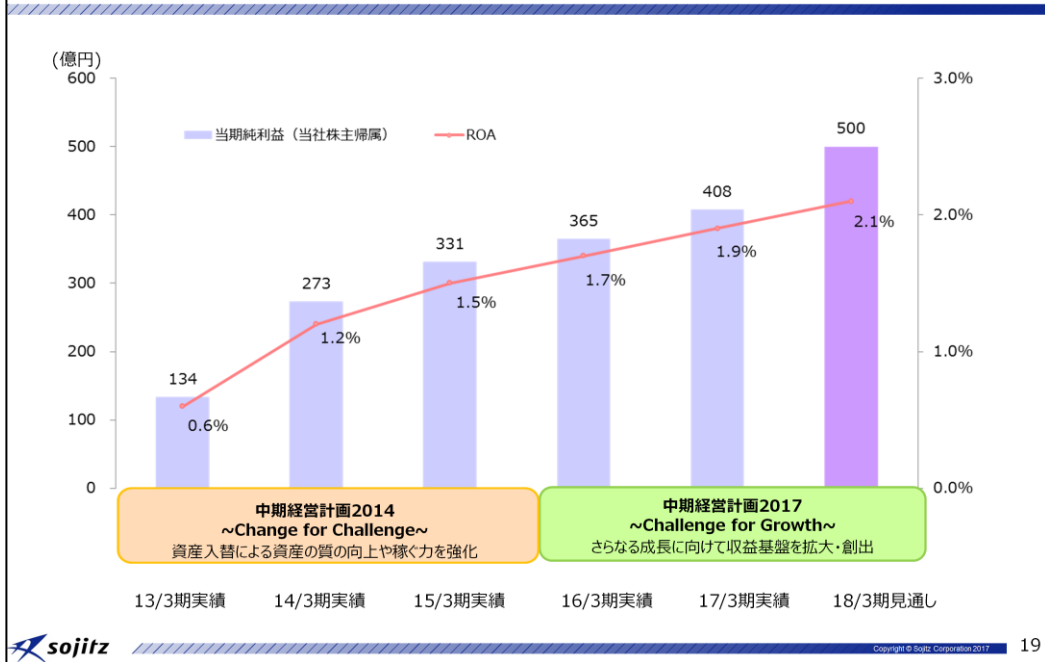
環境・産業インフラでは、当社として米国市場で初めての大規模発電事業となるガス火力発電事業へ参画、国内では青森県にて、発電容量71MWと当社太陽光発電事業としては国内最大規模の発電所の商業運転を開始するなど、この半年で多くの案件を発表。

化学では、前期末に買収した欧州化学品商社が、この第1四半期からしっかり収益貢献を開始している。この買収により欧州にも販路を確保し、当社グループの主力事業であるメタノール、機能化学品のトレードをグローバルに拡大していく。

リテール・生活産業ではアセアン リテール事業へ長期的な取り組みを実施し、ベース収益の拡大、あるいは、成長が期待できる市場での事業構築を継続して着実に取り組む。

これらの投融資は、闇雲に資産を積み上げるのではなく、これまで同様、投資規律に則り、案件を慎重に見極め、リスクをコントロールしていく。

## 当期純利益 推移



2012年にスタートした『中期経営計画2014』より、順調に利益を積み上げ、非資源分野を中心として安定的な収益基盤の構築が進みROAを改善、良質な資産が積みあがってきている。

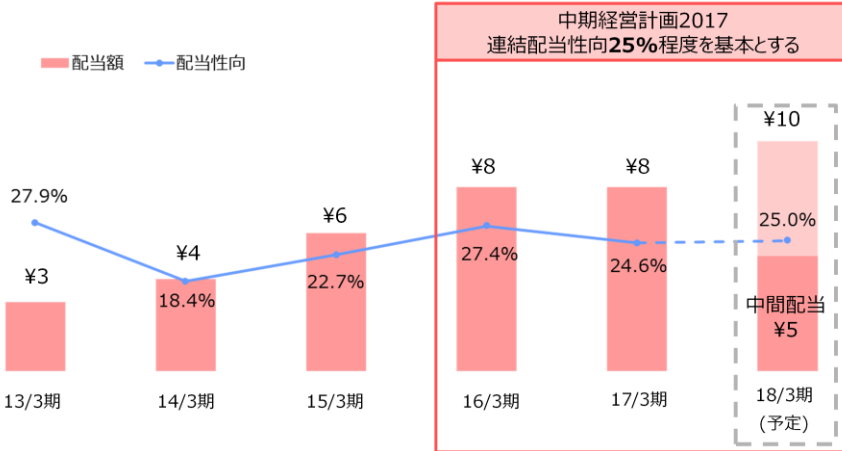
2015年にスタートした『中期経営計画2017』では、計画2年目の2017年3月期の当期純利益は408億円、最終年度の2018年3月期の見通しは500億円としている。

目標としてきた、“安定的に当期純利益で500億円以上を稼ぐことのできる収益基盤の確立”、稼ぐ力、がついてきたと考えている。

# 配当

## 配当に関する基本方針

安定的かつ継続的に配当を行うとともに、内部留保の拡充と有効活用によって企業競争力と株主価値を向上させることを経営の重要課題のひとつと位置付けております



配当方針については、前中期経営計画期間まで配当性向20%としていた。現中期経営計画期間においては、連結配当性向25%程度を基本としている。

この配当方針と今期業績見通しに基づき、2018年3月期の1株当たり中間配当は5円とした。期末配当金額は1株当たり5円、年間配当額は10円を予定している。

中期経営計画の着実な実行の結果として、優良な資産を積み上げて収益力を強化し、企業価値を向上させ、ステークホルダーの皆さまのご期待に応えていきたい。



## 5. 業績動向

代表取締役 専務執行役員 CFO

田中 精一

# 目次

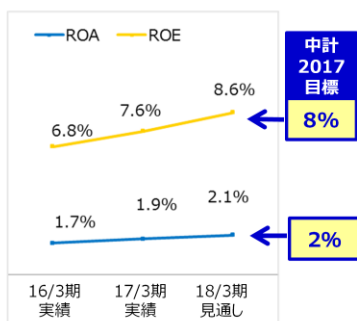
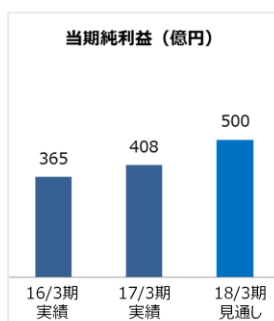
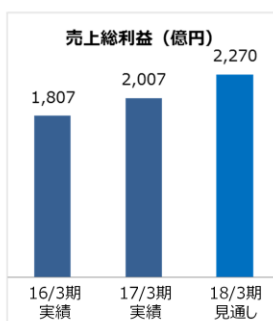
- ◆ 「中期経営計画2017」における業績サマリー P23
- ◆ 2018年3月期第2四半期決算サマリー P27
- ◆ [参考資料] P32

2016年3月期と2017年3月期の実績および2018年3月期の見通しについてご説明した後、11月2日に発表した2018年3月期第2四半期決算についてご報告する。

# 「中期経営計画2017」における 業績サマリー

## 経営成績

|               | 2016年3月期<br>実績 | 2017年3月期<br>実績 | 2018年3月期<br>見通し |
|---------------|----------------|----------------|-----------------|
| 売上高(日本基準)     | 4兆66億円         | 3兆7,455億円      | 4兆1,000億円       |
| 売上総利益         | 1,807億円        | 2,007億円        | 2,270億円         |
| 当期純利益(当社株主帰属) | 365億円          | 408億円          | 500億円           |
| ROA(総資産利益率)   | 1.7%           | 1.9%           | 2.1%            |
| ROE(自己資本利益率)  | 6.8%           | 7.6%           | 8.6%            |



現在取り組んでいる「中期経営計画2017」の過去2年間の実績と、今期、2018年3月期の見通しをお示ししている。

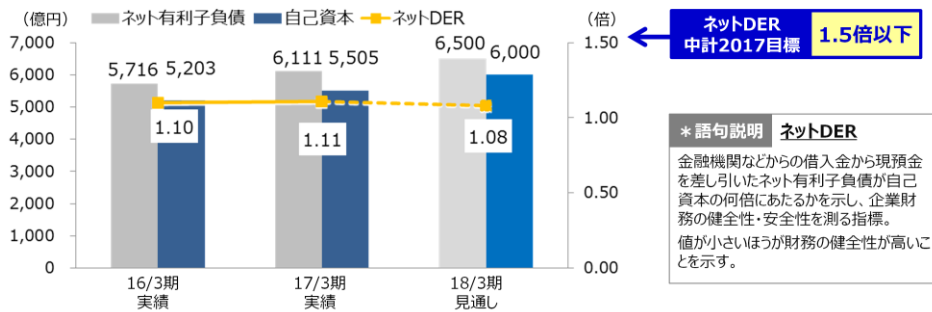
前期、2017年3月期の売上総利益は5期ぶりに2,000億円を超える2,007億円となった。今期、2018年3月期は、さらに200億円超増益の2,270億円を見込んでいる。

当社株主に帰属する当期純利益は、2016年3月期の365億円から、2017年3月期は408億円、そして、2018年3月期は500億円を見込み、着実に増益を続けている。

会社の収益性を示す総資産利益率・ROAと純資産利益率（自己資本利益率）・ROEは、現中計の目標であるROA2%以上、ROE8%以上に向けて上昇を続けており、2018年3月期は、その目標値を達成する見通し。

## 財政状態

|          | 2016年3月末<br>実績 | 2017年3月末<br>実績 | 2018年3月末<br>見通し |
|----------|----------------|----------------|-----------------|
| 総資産      | 2兆567億円        | 2兆1,385億円      | 2兆3,500億円       |
| 自己資本     | 5,203億円        | 5,505億円        | 6,000億円         |
| ネット有利子負債 | 5,716億円        | 6,111億円        | 6,500億円         |
| ネットDER*  | 1.10倍          | 1.11倍          | 1.08倍           |



BS項目にあたる財政状態をご説明する。

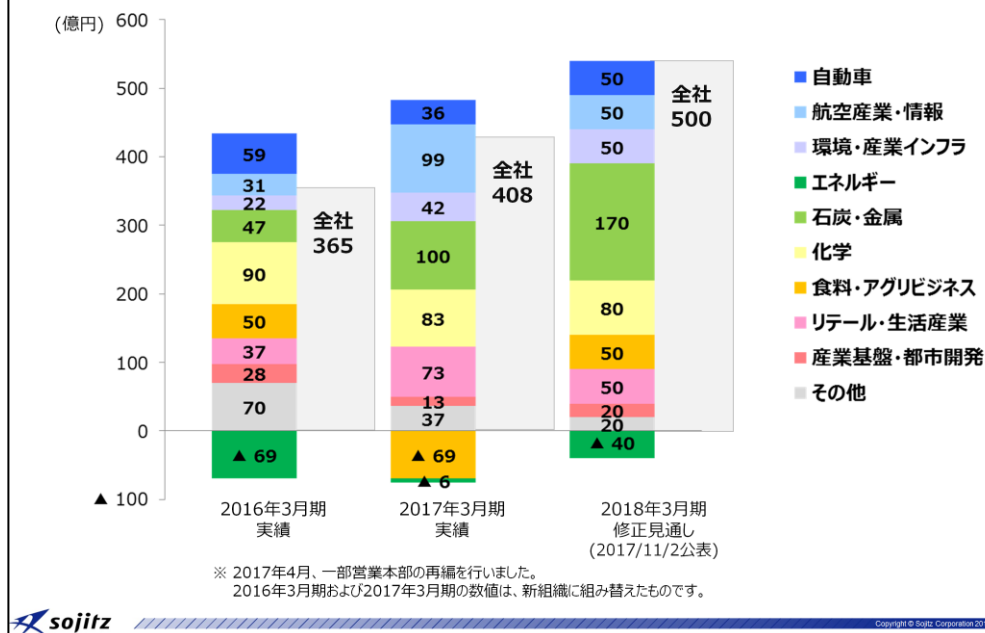
総資産は新規投融資の実行や好調な営業取引の運転資金増加などにより、2017年3月末は、2016年3月末と比較して約800億円増加の2兆1,385億円。2018年3月末は、2017年3月末と比較して2,100億円増加の総資産2兆3,500億円を見込む。

自己資本は、当期純利益の積み上がりなどによって、2018年3月末は、2017年3月末比で約500億円増加の6,000億円を見込む。

ネットDER、金融機関などからの借入金から現預金を差し引いたネット有利子負債が自己資本の何倍にあたるかで算出し、値が小さいほうが財務の健全性が高いことを示す。

現中計の目標である1.5倍以下に対して、3年間を通して約1.1倍で推移する見込みであり、財務の健全性を維持している。

## 営業本部別当期純利益（当社株主帰属）



営業本部別の当期純利益についてお示している。

現中計スタート時に、それまでの4部門制から9本部制へと組織を再編した。その目的は、営業組織を細分化することで各本部がどのような事業を行っているかをステークホルダーに見えやすくするとともに、各本部が50億円以上の当期純利益を稼ぐ収益力をつけるという目標を明確にすること。

2016年3月期は、50億円以上の当期純利益を稼ぎ出した本部は化学本部1本部のみであった。2018年度3月期は、7本部が50億円以上の当期純利益を上げる見通しとなっている。

# 2018年3月期第2四半期決算 サマリー

11月2日発表いたしました2018年3月期第2四半期の業績についてご報告する。

## 第2四半期決算のポイント

- 先進国、新興国ともに底堅い経済成長  
石炭などの資源価格が安定的に推移
- 当期純利益\*は通期見通しに対して54%の進捗  
一部のセグメントの通期見通しを修正
- 将来の成長に向けた新規投融資を始めとする  
取組みは順調に進捗

\*当社株主帰属

上半期については、先進国、新興国ともに安定した経済成長を続けたことに加えて、石炭などの資源価格が堅調な推移を示したことから、順調な進捗を示す決算となった。

当期純利益の通期見通しに対する進捗率は54%。全社合計での通期業績見通しは据え置きとしているが、上半期の実績等を踏まえて、一部本部の通期見通しを修正している。

今期1,500億円を計画する新規投融資については、上半期で900億円の実行を完了。第3四半期においても、すでに500億円を超える投融資を実行しており、年間の投融資計画の達成は確実な状況。



## 第2四半期決算サマリー

### ■ 経営成績

|               | 2017年3月期<br>第2四半期 実績 | 2018年3月期<br>第2四半期 実績 | 増減       | 2018年3月期<br>見通し | 進捗率 |
|---------------|----------------------|----------------------|----------|-----------------|-----|
| 売上高(日本基準)     | 1兆7,767億円            | 2兆443億円              | +2,676億円 | 4兆1,000億円       | 50% |
| 売上総利益         | 918億円                | 1,115億円              | +197億円   | 2,270億円         | 49% |
| 当期純利益(当社株主帰属) | 154億円                | 272億円                | +118億円   | 500億円           | 54% |

### ■ 財政状態

|          | 2017年3月末<br>実績 | 2017年9月末<br>実績 | 増減       | 2018年3月末<br>見通し |
|----------|----------------|----------------|----------|-----------------|
| 総資産      | 2兆1,385億円      | 2兆3,223億円      | +1,838億円 | 2兆3,500億円       |
| 自己資本     | 5,505億円        | 5,792億円        | +287億円   | 6,000億円         |
| ネット有利子負債 | 6,111億円        | 6,667億円        | +556億円   | 6,500億円         |
| ネットDER   | 1.11倍          | 1.15倍          | +0.04倍   | 1.08倍           |

2018年3月期第2四半期の経営成績と財務状態についてご説明する。

日本基準の売上高は、前年同期比2,676億円増収の2兆433億円となった。石炭価格の高値安定に支えられた石炭・金属本部、メタノール価格の堅調な推移と好調な海外合成樹脂取引が寄与した化学本部などの増収がその要因。

売上総利益も、石炭・金属、化学の増益に加えて、海外での自動車事業が好調であった自動車本部の増益が寄与し、前年同期比197億円増益の1,115億円となった。

これらのトップライン（売上高・売上総利益）の業績好調を反映し、当期純利益（当社株主帰属）は前年同期比で77%増益の272億円となり、通期見通しに対する進捗率は54%となっている。

2017年9月末の総資産は、2017年3月末から1,838億円増加の2兆3,223億円。在庫等の営業債権の増加、新規投融資や株価上昇に伴う保有有価証券の評価額の増加が主な要因。

自己資本は、2017年3月末と比較して287億円増加の5,792億円。増加要因は、当期純利益の積み上がりなどによる利益剰余金の増加など。

ネット有利子負債は2017年3月末比で556億円増加の6,667億円だが、自己資本の増加もあって、財務の健全性を示すネットDERは1.15倍と、2017年3月末と比較して0.04ポイントの上昇にとどまっている。

## 当期純利益（当社株主帰属）

当期純利益（当社株主帰属）は通期見通しに対して54%の進捗  
自動車、エネルギー、石炭・金属の通期見通しを修正

| (億円)       | 17/3期<br>2Q実績 | 18/3期<br>期初見通し | 進捗率<br>対期初見通し | 18/3期<br>修正見通し | 進捗率<br>対修正見通し |
|------------|---------------|----------------|---------------|----------------|---------------|
| 全社         | 272           | 500            | 54%           | 500            | 54%           |
| 自動車        | 43            | 40             | 108%          | 50             | 86%           |
| 航空産業・情報    | 9             | 50             | 18%           | 50             | 18%           |
| 環境・産業インフラ  | 36            | 50             | 72%           | 50             | 72%           |
| エネルギー      | ▲43           | 10             | -             | ▲40            | -             |
| 石炭・金属      | 95            | 130            | 73%           | 170            | 56%           |
| 化学         | 48            | 80             | 60%           | 80             | 60%           |
| 食料・アグリビジネス | 43            | 50             | 86%           | 50             | 86%           |
| リテール・生活産業  | 27            | 50             | 54%           | 50             | 54%           |
| 産業基盤・都市開発  | 0             | 20             | 0%            | 20             | 0%            |
| その他        | 14            | 20             | 70%           | 20             | 70%           |

営業本部別の上半期の当期純利益実績と通期見通しに対する進捗率を示している。

全社合計の通期当期純利益の見通しは500億円と据え置きにしているが、自動車、エネルギー、石炭・金属の3本部については、上期実績と足元の状況を勘案し、通期見通しをそれぞれ修正している。

上半期終了時点の通期見通しに対する進捗率が低い航空産業・情報や産業基盤・都市開発本部については、取引先の設備投資実行が下期に集中する事業特性や、海外工業団地・国内分譲マンションの引き渡し下期に集中することなどにより進捗率が低くなっており、通期見通しの下振れにつながるものではない。

## 投融資・資産圧縮実績

| 2018年3月期2Q累計 | 主な事業   |
|--------------|--|
| 投融資内訳        | <ul style="list-style-type: none"><li>■ 北米自動車部品品質検査事業</li><li>■ 航空機関連事業</li><li>■ 米国IPP事業</li><li>■ 国内外太陽光発電事業</li><li>■ アセアン リテール事業</li><li>■ 国内不動産関連事業</li><li>■ 資源事業CAPEX</li></ul> |
| 投融資額合計       | 900億円  |
| 資産圧縮額合計      | 50億円   |

収益の源泉となる投融資の実行状況についてご説明する。

先に藤本からご説明した通り、中期経営計画2017において、3年間で合計3,000億円の新規投融資実行を目標としており、前期、2017年3月期までに、その半分にあたる約1,500億円の投融資を実行してきた。

今年度は、第2四半期までに、北米自動車部品品質検査事業、航空機関連事業、国内外でのガスや再生可能エネルギー発電事業など、約900億円の投融資実行を終えている。

第3四半期においても、すでに発表している海外病院施設運営事業、海外風力発電事業への投資を行い、年間で1,500億円、現中計3年間で合計3,000億円の新規投融資実行という目標は概ね達成できる見通し。

次期中期経営計画は現在作成中ではあるが、現中計で実行した新規投融資からの収益をしっかりと上げていきたい。

## [参考資料] 商品、為替、金利の市況実績

2018年3月期第2四半期決算説明会資料より  
(2017年11月2日公表)

|                   | 2016年度<br>市況実績<br>(4~9月平均) | 2017年度<br>市況前提<br>(年平均) | 2017年度<br>市況実績<br>(4~9月平均) | 直近<br>市況実績<br>(2017/10/27時点) |
|-------------------|----------------------------|-------------------------|----------------------------|------------------------------|
| 原油<br>(Brent)(※1) | US\$47.0/bbl               | US\$50.0/bbl            | US\$51.5/bbl               | US\$60.4/bbl                 |
| 石炭(一般炭)<br>(※2)   | US\$59.4/t                 | US\$77.5/t              | US\$86.1/t                 | US\$97.2/t                   |
| 為替(※3)            | ¥105.4/US\$                | ¥110.0/US\$             | ¥111.3/US\$                | ¥114.2/US\$                  |
| 金利(TIBOR)         | 0.07%                      | 0.06%                   | 0.06%                      | 0.07%                        |

※1 原油の収益感応度は、US\$1/bbl変動すると、当期純利益（当社株主帰属）で年間0.3億円程度の影響

※2 石炭の市況実績については、一般的な市場価格（globalCOAL NEWC Index）であり、当社の販売価格とは異なる

※3 為替の収益感応度（米ドルのみ）は、¥1/US\$変動すると、売上総利益で年間4億円程度、当期純利益（当社株主帰属）で年間1億円程度、自己資本で18億円程度の影響

## [参考資料] PL推移

| (億円)              | 08/3期<br>実績 | 09/3期<br>実績 | 10/3期<br>実績 | 11/3期<br>実績 | 12/3期<br>実績 | 13/3期<br>実績 | 14/3期<br>実績 | 15/3期<br>実績 | 16/3期<br>実績 | 17/3期<br>実績 | 17/9期<br>実績 |
|-------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 売上高<br>(日本基準)     | 57,710      | 51,662      | 38,444      | 40,146      | 43,217      | 39,345      | 40,466      | 41,053      | 40,066      | 37,455      | 20,443      |
| 売上総利益             | 2,777       | 2,356       | 1,782       | 1,927       | 2,171       | 1,872       | 1,982       | 1,977       | 1,807       | 2,007       | 1,115       |
| 営業活動に<br>係る利益     | 924         | 520         | 161         | 375         | 575         | 255         | 237         | 336         | 292         | 516         | 299         |
| 持分法による<br>投資損益    | 289         | 25          | 92          | 193         | 163         | 158         | 310         | 286         | 232         | 127         | 109         |
| 税引前利益             | 884         | 371         | 189         | 393         | 585         | 281         | 440         | 526         | 443         | 580         | 379         |
| 当期純利益<br>(当社株主帰属) | 627         | 190         | 88          | 160         | ▲10         | 134         | 273         | 331         | 365         | 408         | 272         |
| 基礎的<br>収益力        | 1,107       | 483         | 144         | 419         | 658         | 385         | 680         | 663         | 416         | 542         | 408         |
| (ご参考)             |             |             |             |             |             |             |             |             |             |             |             |
| ROA               | 2.4%        | 0.8%        | 0.4%        | 0.7%        | ▲0.0%       | 0.6%        | 1.2%        | 1.5%        | 1.7%        | 1.9%        | —           |
| ROE               | 13.0%       | 4.8%        | 2.6%        | 4.7%        | ▲0.3%       | 3.8%        | 6.5%        | 6.5%        | 6.8%        | 7.6%        | —           |

(\*)当社は2013年3月期より、国際会計基準(IFRS)を導入しており、上記は12/3期以降がIFRS、それ以前はJGAAPに基づき財務諸表を作成しています。  
「営業活動に係る利益」は、IFRSでは「営業活動に係る利益」、JGAAPでは「営業利益」を記載しています。

## [参考資料] BS推移

| (億円)                | 08/3末           | 09/3末           | 10/3末           | 11/3末           | 12/3末           | 13/3末           | 14/3末           | 15/3末           | 16/3末           | 17/3末           | 17/9末           |
|---------------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 総資産                 | 26,694          | 23,130          | 21,609          | 21,170          | 21,907          | 21,501          | 22,202          | 22,974          | 20,567          | 21,385          | 23,223          |
| 自己資本                | 4,760           | 3,190           | 3,524           | 3,300           | 3,300           | 3,826           | 4,599           | 5,509           | 5,203           | 5,505           | 5,792           |
| 自己資本比率              | 17.8%           | 13.8%           | 16.3%           | 15.6%           | 15.1%           | 17.8%           | 20.7%           | 24.0%           | 25.3%           | 25.7%           | 24.9%           |
| ネット有利子負債            | 9,189           | 8,653           | 7,378           | 7,006           | 6,764           | 6,433           | 6,402           | 6,296           | 5,716           | 6,111           | 6,667           |
| ネットDER              | 1.9倍            | 2.7倍            | 2.1倍            | 2.1倍            | 2.0倍            | 1.7倍            | 1.4倍            | 1.1倍            | 1.1倍            | 1.1倍            | 1.2倍            |
| リスクアセット<br>(自己資本対比) | 3,800<br>(0.8倍) | 3,500<br>(1.1倍) | 3,200<br>(0.9倍) | 3,100<br>(0.9倍) | 3,300<br>(1.0倍) | 3,400<br>(0.9倍) | 3,500<br>(0.8倍) | 3,200<br>(0.6倍) | 3,300<br>(0.6倍) | 3,200<br>(0.6倍) | 3,100<br>(0.5倍) |
| 流動比率                | 121.1%          | 141.7%          | 152.7%          | 142.2%          | 142.5%          | 152.1%          | 162.8%          | 169.5%          | 170.1%          | 171.3%          | 169.0%          |
| 長期調達比率              | 54.0%           | 66.7%           | 74.3%           | 72.3%           | 73.3%           | 76.0%           | 78.7%           | 79.9%           | 81.8%           | 82.9%           | 83.4%           |

(\*) 当社は2013年3月期より、国際会計基準(IFRS)を導入しており、上記は12/3期以降がIFRS(移行日は2011/4/1)、それ以前はJGAAPに基づき財務諸表を作成しております。JGAAPの「自己資本」は、純資産額から少数株主持分を差し引いたものを記載しています。



***sojitz***

*New way, New value*